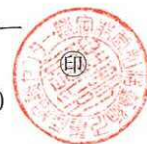




平成29年度 事業報告書

平成29年度（平成29年9月1日～平成30年8月31日）の事業計画に基づき以下のとおり事業を実施し、平成30年11月22日に開催した総会に、監査報告書を添付して当該事業に係る決算案を諮ったところ、議決（承認）されたので報告します。

平成30年11月27日
特定非営利活動法人資産相談センター
理事長 河崎 陽子
電話番号 048-816-2100



1 事業の成果

平成29年度は15期目になるが、相談事業の充実、活動内容の普及と他団体との協働活動を中心に、次に挙げる基本活動を主体として実施した。

(1) 基本活動（正会員の全員参加を前提とする活動）

- ① 不特定多数の団体および個人を対象とした相談活動
- ② 不特定多数の団体および個人を対象とした社会教育活動
- ③ 不特定多数の団体および個人を対象とした経済活性化活動
- ④ 情報発信活動
- ⑤ 相談事例の調査、研究活動
- ⑥ 他の団体、公的機関・組織との協力、連携、交渉活動

(2) 実施体制の整備

- ① 会員の拡充
- ② 定款施行細則、倫理規定等の整備
- ③ 会員データベース化
- ④ 会員ネットワーク化
- ⑤ 事務局体制の強化

(3) 29年度の事業概要の報告

① 相続・資産に関するセミナー事業

平成29年10月13日、都内にて、企業主催の社員研修の一環として、セミナーを開催した。実務に関わる税務の知識を習得しようとする参加者の熱意が感じられ、内容も好評であった。

② 相続・資産の相談事業

相続税法の改正が一般に浸透し、引き続き相続に関する相談が多数。期間内の相談受付件数は62件と昨年度より減少したものの、成約率は約7割と、確実に実務へとつながっている。受け入れ態勢を強化し、引き続き、業務拡大へつなげたい。

③ 情報発信活動

平成30年5月に県内の公共施設へのチラシ掲載を依頼し、6月には相続に関する専用チラシを作成し、昨年度同様、提携先企業に配布を依頼。

④ 営業活動の拡充

営業活動の充実を図るべく、オリジナルのエンディングノートを作成中である。パンフレットのデザイン一新とともに、新たな顧客開拓につなげたい。

⑤ 会員数

本年度は、新規入会者はいなかった。更なる事業展開のために、新会員確保に

努めたい。

⑥ 会員研修

なかなか多数の参加を得られず、会員間の情報交換の機会の確保に苦慮している。今後、研修内容を検討したい。

2 事業の実施に関する事項（平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日）特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	
相談会	会場相談・個別相談等	年 60 回程度	埼玉県全域	15 名	周辺地域	多数
助言・支援・教育	相談員派遣事業	60 回	埼玉県全域	1 名	不特定	多数
	セミナー	1 回	東京都	2 名	都内	30
	電話相談・メール相談等	随時	事務局	8 名	国内	150
相談事例の調査・研究	研究会等	随時	事務局	1 名	県内	0
相談事例の編纂・刊行	相談事例の編纂・刊行	随時	事務局	1 名	県内	0
活動成果発表 (情報発信 広告)	高齢者福祉情報マップ運営管理事業	随時	事務局・	2 名	不特定	多数
	ホームページ制作等	随時	事務局	1 名	不特定	多数
	パンフレット制作・配布	随時	事務局	2 名	周辺地域	1200
	営業案内チラシ制作・配布	随時	事務局	2 名	県内	2000
	地域情報紙（タウンページ）	随時	事務局	1 名	さいたま市	多数
会報発行	会報制作・発行・送付	随時	事務局	1 名	会員及び一般市民	40

特定非営利活動 活動計算書
平成29年9月1日から平成30年8月31日まで

(NPO法人 資産相談センター)

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
I 経常収益			
1 会費収入			
会費収入	242,000		
入会金収入	0		
2 事業収入			
セミナー収入	51,856		
相談会収入	2,030,824	2,324,680	
3 その他収入			
寄付金収入	717		
施設等受入評価益	600,000		
ボランティア等役務提供評価益	1,006,000		
受取利息	27		
雑収入	0	1,606,744	
経常収益計 (A)			3,931,424
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
ボランティア評価費用	804,800		
支払報酬	611,348		
アルバイト費	160,000		
福利厚生費	0		
人件費計	1,576,148		
講師謝金	0		
施設等評価費用	480,000		
旅費交通費	8,156		
通信費	114,408		
広告宣伝費	1,171,643		
交際費	41,000		
会議費	8,108		
ホームページ制作費	0		
支払保険料	4,416		
消耗品費			
租税公課	0		
事務用品費	861		
支払手数料	6,544		
印刷製本費	72,138		
その他経費計	1,907,274		
事業費計		3,483,422	
2 管理費			

(1)人件費			
ボランティア評価費用	201,200		
アルバイト費	40,000		
福利厚生費	0		
人件費計	241,200		
(2)その他経費			
施設等評価費用	120,000		
通信費	28,602		
支払保険料	1,104		
消耗品費			
事務用品費	216		
支払手数料	1,636		
印刷製本費	18,034		
雑費			
その他経費計	169,592		
管理費計		410,792	
経常費用計 (B)			3,894,214
当期経常増減額 (A-B)			37,210
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計 (C)			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計 (D)			0
①当期正味財産増減額(A-B+C-D)			37,210
②前期繰越正味財産額			3,288,829
次期繰越正味財産額(①+②)			3,326,039

特定非営利活動 貸借対照表

平成30年8月31日現在

(NPO法人 資産相談センター)

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,258,339		
定期預金	0		
未収金	0		
仮払金	67,700		
流動資産合計		3,326,039	
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	0		
土地	0		
基本財産合計	0		
(2)その他の固定資産等			
その他の固定資産等合計	0		
固定資産合計		0	
資産の部合計			3,326,039
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
未払費用			
流動負債合計		0	
負債の部合計			0
III 正味財産の部			
正味財産			3,326,039
(うち当期正味財産増加額)			37,210
負債及び正味財産合計			3,326,039

財 産 目 録

平成30年8月31日現在

(NPO法人 資産相談センター)

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
小口現金	55,302		
普通預金			
埼玉りそな銀行/さいたま営業部	3,203,037		
ゆうちょ銀行/振替口座	0		
	3,258,339		
未収金			
前払費用	67,700		
流動資産合計		3,326,039	
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0		
その他の固定資産等合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			3,326,039
II 負債の部			
1 流動負債			
	0		
	0		
流動負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			3,326,039

計算書類に対する注記

(NPO法人 資産相談センター)

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却
該当なし

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) ボランティアによる役務の提供を受けた場合の会計処理
ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理
消費税は税込経理によっています。

該当なし

(6) 引当金の計上基準
該当なし

2 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
アステリVIP 事務所使用料	600,000	アステリVIP使用料は、賃貸契約により算定しています。

3 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
相談料 @5,000円×41件	205,000	単価は弊社規定によって算定しています。
事務局人件費 @1,200円×667.5h	801,000	単価は弊社規定によって算定しています。